

## 貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

北陸三共生興株式会社

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 530,861,958 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 75,305,297 】</b>
現金及び預金	137,462,561	支払手形	28,031,026
第 2 売掛金	151,995,849	買 掛 金	20,958,274
売 掛 金	43,813,693	未払費用	20,698,655
商品及び製品	5,058,539	前 受 金	820,800
仕 掛 品	13,524,501	預 り 金	865,542
原材料及び貯蔵品	11,116,830	未払法人税	400,000
未収収益	117	未払消費税	3,531,000
未収入金	18,076		
仮 払 金	628,220		
預 け 金	1,765,783		
短期貸付金	160,000,000		
貸倒引当金	△2,794,410		
未収法人税等	5,532		
繰延税金資産	8,266,667	<b>【固定負債】</b>	<b>【 10,550,297 】</b>
		長期預り金	1,480,000
<b>【固定資産】</b>	<b>【 150,682,525 】</b>	資産除去債務	2,409,344
(有形固定資産)	( 136,762,214 )	役員退職慰労引当金	5,800,000
建物及び構築物	30,241,172	繰延税金負債	860,953
建物付属設備	5,722,562		
機 械 装 置	4,380,178	負債合計	85,855,594
車両運搬具	12	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	1,699,105	<b>【株主資本】</b>	<b>【 595,688,889 】</b>
土 地	94,719,185	(資本金)	( 61,000,000 )
		(資本剰余金)	( 5,118,000 )
(無形固定資産)	( 2,810,806 )	その他資本剰余金	5,118,000
電話加入権	530,492	自己株式処分差益	5,118,000
ソフト開発費	2,280,314	(利益剰余金)	( 529,570,889 )
		利益準備金	15,250,000
(投資その他の資産)	( 11,109,505 )	その他利益剰余金	514,320,889
出 資 金	2,350,000	圧縮記帳積立金	958,161
投資有価証券	300,000	別途積立金	494,269,534
保 証 金	50,000	繰越利益剰余金	19,093,194
前払年金資産	8,409,505		
		純 資 産 合 計	595,688,889
資 産 合 計	681,544,483	負債および純資産合計	681,544,483

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項

- (1)資産の評価基準および評価方法
  - (a)有価証券の評価基準および評価方法  
子会社および関連会社株式・・・原価法  
その他有価証券・・・時価法
  - (b)棚卸資産の評価基準および評価方法  
商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品・・・個別法
- (2)固定資産の減価償却の方法
  - (a)有形固定資産  
定率法を採用（ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用）しております。
  - (b)少額減価償却資産  
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
  - (c)無形固定資産  
定額法を採用しております。
- (3)引当金の計上基準
  - (a)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (b)役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (c)適格退職年金不足引当  
適格退職年金の決算期における過去勤務債務及び不足積立金の額に基づき計上しております。
- (4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (5)会計方針の変更  
概当事項はありません。

### II. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額      707 百万円
  
- (2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務  
親会社に対する貸付金                      160 百万円

### III. 税効果会計に関する注記

- (1)繰延税金資産  
特に重要な事項はありません。
- (2)繰延税金負債  
該当事項はありません。

#### IV. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- |                            |             |
|----------------------------|-------------|
| (1)当該事業年度の末日における取得原価相当額    | 0円          |
| (2)事業年度の末日における減価償却累計額相当額   | 33百万円       |
| (3)当該事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 0円          |
| (4)その他リース物件に係る重要な事項        | 該当事項はありません。 |

#### V. 関連当事者との取引に関する注記

(1)関連当事者である会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係
親会社	三共生興株式会社	被所有 76.95%	業務委託 役員の兼任

#### VI. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1)1株当たりの純資産額  | 639円15銭 |
| (2)1株当たりの当期純損失 | 1円99銭   |

#### VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### VIII. 当期純損失金額 1,858,874円